

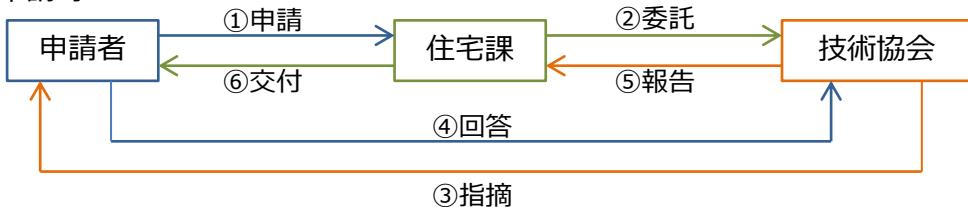
審査期間の拡大

1 現行の審査体制

- 札幌市住宅課にて受付後、北海道建築技術協会にて審査
- H27年度は審査員3名にて審査

2 現行の審査の流れ

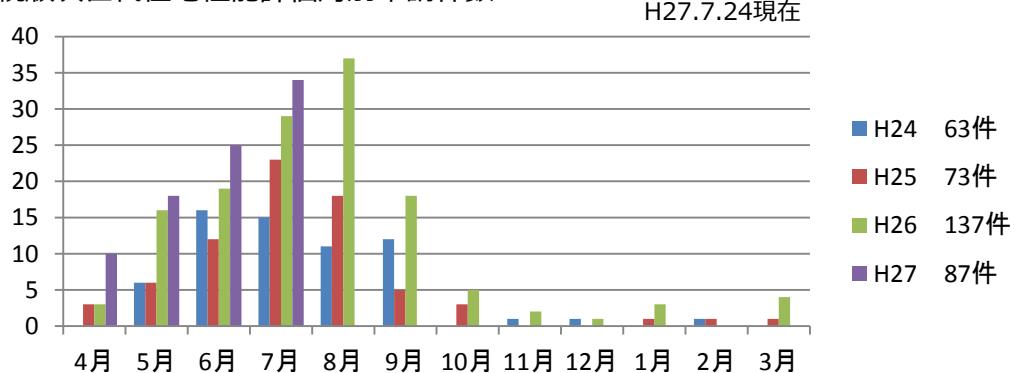
申請時



工事完了時



3 札幌版次世代住宅性能評価月別申請件数



4 課題

- 北海道建築技術協会は、技術者の任意登録団体になるので、審査員の確保が難しい
- 北海道建築技術協会の会員が審査しているが、本職と並行して審査するため、対応できる件数に限りがある
- 繁忙期は審査員の不足により、審査期間が長期化している
- 確認申請や他の性能表示制度と申請窓口が異なるため、申請者の負担が増える

更なる普及を図るために、審査体制の見直しが必要

5 見直し案

- 札幌市住宅課のほか、性能評価機関等でも審査できるようにする
- 確認申請やほかの性能表示制度と、ワンストップで審査できるようにする

6 検討事項

- 性能評価機関等にて審査の対応が可能か
- 外部審査に対応した基準策定について
- 審査のフローについて
- 審査費用の負担について
- 審査マニュアルの整備について

補助制度見直し

1 平成24～26年度市民向け戸建て補助件数

ランク	H24	H25	H26	合計
トップ	3	4	1	8
ハイ～ベーシック	39	39	103	181
合計	42	43	104	189
(参考) 3次新まち目標	43	86	150	279

※詳細は資料7参照

このうちベーシックレベルによる申請は7割程度

→標準とする断熱性能がベーシックレベル相当の会社にて設計する利用者が大半を占める

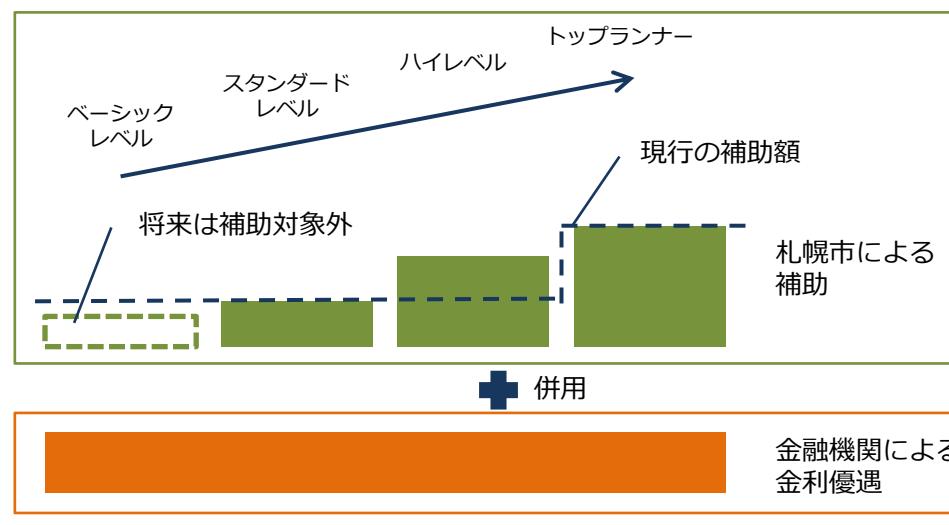
2 課題

- 札幌版次世代住宅基準の標準性能であるスタンダードレベルの普及が進んでいない
- 温暖化対策推進計画では、平成32年度に新築戸建住宅の100%がベーシックレベル相当、札幌市エネルギービジョンでは、平成32年度に全住宅の10%がベーシックレベル相当と掲げていることから、ベーシックレベル相当の普及も重要である
- 現在の補助制度は、ベーシックレベル～ハイレベルの補助額が50万となっており、より高い等級を目指す利用者には、インセンティブになっていない

3 見直し案

- より高い等級を目指す利用者に対して、適切なインセンティブとなるように、等級に応じた補助額に差をつける
- ベーシックレベル以上の普及促進を図るため、金融機関の金利優遇を活用する
- 補助制度と金利優遇を併用することで、断熱性能向上にかかる費用の負担を減らす

(見直し案イメージ)



4 検討事項

- 一般的な住宅と比較した各等級の工事費増加額の試算
- 金利優遇を前提とした補助金額の算定
- 金利優遇を受けるための条件整理
- 対応できる金融機関へのアプローチ